

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 コネクシオ株式会社

【英訳名】 CONEXIO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 裕雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 03-5331-3702

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部門長代行 神野 憲昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 03-5331-3702

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部門長代行 神野 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	120,235	116,302	260,016
経常利益	(百万円)	3,808	4,480	10,046
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,483	2,945	6,469
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	2,778	2,778	2,778
発行済株式総数	(株)	55,923,000	44,737,938	55,923,000
純資産額	(百万円)	31,164	35,658	34,016
総資産額	(百万円)	83,105	85,513	95,254
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	55.50	65.85	144.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	26.00	30.00	56.00
自己資本比率	(%)	37.5	41.7	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,825	3,598	8,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	997	1,028	1,904
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,640	1,342	4,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,276	6,241	5,013

回次 会計期間		第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.09	45.50

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 発行済株式総数は、平成29年7月3日付で自己株式を11,185,062株消却し44,737,938株となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社がお客様囲い込みを目指し、端末価格を絡めた新たな料金プランやお客様の利用状況に応じた料金プランを展開するなど、格安スマホへの対抗策を打ち出しております。また、キャリア認定ショップにおける営業時間の短縮や月1回の定休日設定など、販売員の労働環境改善へ向けた取組みが進められました。

このような事業環境において、当社は、タブレット販売や従来型の携帯電話からスマートフォンへの買替えを促進した結果、販売台数は堅調に推移し、125万台（前年同期比2.4%増）となりました。低価格機種の商品構成が上昇したことなどで減収になりましたが、販売台数の増加、一部の端末価格の見直し、法人向けソリューションサービスの販売好調などにより収益は伸長しました。また、店舗改装や法人向けモバイルヘルプデスクなどの設備投資を進めるとともに、スマホ教室や法人向けソリューションサービスに関わる人員を強化しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,163億2百万円（同3.3%減）、営業利益44億34百万円（同17.9%増）、経常利益44億80百万円（同17.7%増）、四半期純利益29億45百万円（同18.6%増）となり、各利益項目の進捗は順調に推移いたしました。

業 績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第2四半期 累計期間	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	120,235	116,302	3.3
営業利益	3,762	4,434	17.9
経常利益	3,808	4,480	17.7
四半期純利益	2,483	2,945	18.6

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、タブレット販売やスマートフォンへの買替えが伸長し、販売は堅調に推移しました。「また来たくなる」魅力あるショップの実現に向けた取組みとして、初めてスマートフォンをご利用されるお客様向けのスマホ教室を開催しお客様満足度の向上に努めました。加えて、お客様のライフスタイルに合わせた最適なコンサルティング提案やタブレットを活用したお客様動線の見直しを実施しました。このような対策を実現するため、販売員などの採用を強化するとともに店舗の改装を積極的に推進しました。

この結果、売上高は1,069億66百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は54億25百万円（同15.8%増）となりました。

業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第2四半期 累計期間	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	112,461	106,966	4.9
営業利益	4,684	5,425	15.8

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、企業のスマートフォン導入が広がり始め、法人向けソリューションサービスの収益が伸長しました。モバイルヘルプデスクは順調に拡大し、取引拡大に伴うオペレーターの採用や体制強化を進めました。また、端末設定サービス（キッティング）については、大口案件獲得に伴いキッティングセンターを拡張し、処理能力の向上を図りました。IoTソリューションについては実証実験支援ツール「Smart Ready IoT / スタートキット」を発売し、顧客開拓を進めております。

この結果、売上高は93億36百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は9億28百万円（同6.9%増）となりました。

業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第2四半期 累計期間	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	7,773	9,336	20.1
営業利益	868	928	6.9

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて95億96百万円減少し、646億78百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少66億88百万円、未収入金の減少25億96百万円、商品及び製品の減少16億62百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて1億44百万円減少し、208億34百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少3億33百万円、投資その他の資産の増加1億21百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて97億40百万円減少し、855億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて115億12百万円減少し、428億10百万円となりました。これは、買掛金の減少91億15百万円、未払金の減少22億77百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて1億30百万円増加し、70億44百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加2億22百万円、その他の減少1億56百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて113億82百万円減少し、498億55百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて16億41百万円増加し、356億58百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加29億45百万円、配当金の支払による減少13億42百万円等によります。

この結果、自己資本比率は41.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて12億27百万円増加し、62億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、35億98百万円(前年同期比12億27百万円減)となりました。これは主に、売上債権の減少額66億89百万円、税引前四半期純利益の計上44億25百万円、未収入金の減少額25億97百万円、たな卸資産の減少額16億80百万円、減価償却費の計上10億2百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額87億23百万円、未払金の減少額22億61百万円、法人税等の支払額17億77百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億28百万円(前年同期比30百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億67百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億63百万円、長期前払費用の取得による支出1億13百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億42百万円(前年同期比22億97百万円減)となりました。これは、配当金の支払額13億42百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,600,000
計	153,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,737,938	44,737,938	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	44,737,938	44,737,938		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月3日 (注)1		55,923,000		2,778	2,600	580
平成29年7月3日 (注)2	11,185,062	44,737,938		2,778		580

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	26,996,000	60.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	2,243,756	5.02
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,814,000	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,198,300	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	901,700	2.02
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	803,074	1.80
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI-FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	753,524	1.68
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	708,200	1.58
コネクシオ社員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	578,100	1.29
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番地7	425,000	0.95
計		36,421,654	81.41

(注) 平成29年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タワー投資顧問株式会社(注)が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株式数 4,077,500株
保有株式割合 9.11%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,733,200	447,332	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,738		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,737,938		
総株主の議決権		447,332	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.07%
売上高基準	0.06%
利益基準	0.16%
利益剰余金基準	0.00%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879	6,036
受取手形及び売掛金	45,343	38,655
商品及び製品	8,301	6,638
未収入金	13,325	10,729
預け金	134	204
その他	2,302	2,424
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	74,275	64,678
固定資産		
有形固定資産	4,170	4,300
無形固定資産		
のれん	1,745	1,684
キャリアショップ運営権	10,326	9,993
その他	400	399
無形固定資産合計	12,472	12,077
投資その他の資産	¹ 4,335	¹ 4,456
固定資産合計	20,978	20,834
資産合計	95,254	85,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,280	15,164
未払代理店手数料	² 8,395	² 8,788
未払金	11,558	9,281
未払法人税等	2,122	1,832
賞与引当金	3,324	3,017
役員賞与引当金	30	9
その他	4,611	4,715
流動負債合計	54,322	42,810
固定負債		
退職給付引当金	4,554	4,777
資産除去債務	416	480
その他	1,943	1,787
固定負債合計	6,914	7,044
負債合計	61,237	49,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	585
利益剰余金	30,538	32,141
自己株式	9,194	-
株主資本合計	33,902	35,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	152
評価・換算差額等合計	114	152
純資産合計	34,016	35,658
負債純資産合計	95,254	85,513

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	120,235	116,302
売上原価	97,950	92,335
売上総利益	22,285	23,966
販売費及び一般管理費	18,522	19,532
営業利益	3,762	4,434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	1
店舗移転等支援金収入	30	51
貸倒引当金戻入額	10	2
その他	18	20
営業外収益合計	68	75
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産除売却損	8	20
不動産賃貸費用	4	3
その他	3	1
営業外費用合計	22	29
経常利益	3,808	4,480
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	15	14
減損損失	9	20
店舗閉鎖損失	15	21
特別損失合計	40	56
税引前四半期純利益	3,767	4,425
法人税、住民税及び事業税	961	1,580
法人税等調整額	323	100
法人税等合計	1,284	1,479
四半期純利益	2,483	2,945

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,767	4,425
減価償却費	987	1,002
のれん償却額	62	62
減損損失	9	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	2
賞与引当金の増減額(は減少)	566	306
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	248	222
受取利息及び受取配当金	9	1
支払利息	5	3
売上債権の増減額(は増加)	9,576	6,689
未収入金の増減額(は増加)	3,965	2,597
たな卸資産の増減額(は増加)	281	1,680
仕入債務の増減額(は減少)	7,796	8,723
未払金の増減額(は減少)	4,133	2,261
未払消費税等の増減額(は減少)	126	125
その他	485	151
小計	5,191	5,360
利息及び配当金の受取額	9	1
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	384	1,777
その他	15	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,825	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	542	667
無形固定資産の取得による支出	121	92
敷金及び保証金の差入による支出	134	163
敷金及び保証金の回収による収入	85	73
長期前払費用の取得による支出	63	113
事業譲渡による支出	90	-
営業譲受による支出	83	7
その他	46	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	-
配当金の支払額	1,140	1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,640	1,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	3,088	5,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,276	6,241

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	82百万円	81百万円

- 2 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料(売上原価)の未払額であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	5,540百万円	5,672百万円
賞与引当金繰入額	1,960百万円	1,962百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	9百万円
退職給付費用	328百万円	295百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,143百万円	6,036百万円
預け金	132百万円	204百万円
現金及び現金同等物	3,276百万円	6,241百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,140	25.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,163	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,342	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,342	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議することならびに本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。「資本準備金の額の減少の件」に係る議案は、同定時株主総会で承認可決されたため、平成29年7月3日付でその効力が発生しており、同日付で自己株式11,185,062株の消却を行っております。これにより、資本準備金及び自己株式がそれぞれ9,194百万円減少しております。なお、株主資本の合計金額には影響ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	112,461	7,773	120,235		120,235
セグメント利益	4,684	868	5,553	1,790	3,762

(注)1. セグメント利益の調整額 1,790百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	106,966	9,336	116,302		116,302
セグメント利益	5,425	928	6,353	1,919	4,434

(注)1. セグメント利益の調整額 1,919百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円50銭	65円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,483	2,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,483	2,945
普通株式の期中平均株式数(株)	44,737,938	44,737,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第21期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,342百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

コネクシオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪恵美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコネクシオ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コネクシオ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。